

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>	<b>85,037</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>62,653</b>
<b>流動資産</b>	<b>64,673</b>	<b>流動負債</b>	<b>58,874</b>
現金及び預金	8,416	支払手形	8,084
受取手形	1,806	買掛金	32,507
売掛金	44,083	短期借入金	6,700
有価証券	264	一年内返済予定の 長期借入金	1,000
商品	823	未払金	241
前渡金	7,631	未払法人税等	1,018
短期貸付金	1,000	前受金	7,703
繰延税金資産	408	賞与引当金	517
その他	529	役員賞与引当金	71
貸倒引当金	289	訴訟関連損失引当金	286
<b>固定資産</b>	<b>20,363</b>	その他	742
<b>有形固定資産</b>	<b>1,814</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,779</b>
建物	140	退職給付引当金	1,162
器具及び備品	160	役員退職慰労引当金	212
賃貸用資産	686	繰延税金負債	2,397
リース資産	746	その他	6
土地	72	<b>(純資産の部)</b>	<b>22,383</b>
その他	7	<b>株主資本</b>	<b>17,190</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>292</b>	資本金	6,728
諸施設利用権	241	資本剰余金	2,098
ソフトウェア	49	資本準備金	2,096
その他	2	その他資本剰余金	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,256</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>8,402</b>
投資有価証券	15,283	その他利益剰余金	8,402
関係会社株式	1,904	別途積立金	6,050
関係会社出資金	214	繰越利益剰余金	2,352
長期貸付金	544	<b>自己株式</b>	<b>38</b>
その他	341	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,193</b>
貸倒引当金	33	その他有価証券評価差額金	5,193
<b>資産合計</b>	<b>85,037</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>85,037</b>

# 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		140,914
売 上 原 価		130,912
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>10,001</b>
販売費及び一般管理費		6,934
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,067</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	260	
有 価 証 券 売 却 益	33	
投 資 事 業 匿 名 組 合 出 資 金 運 用 益	101	
そ の 他	120	515
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	115	
手 形 売 却 損	37	
そ の 他	60	212
<b>経 常 利 益</b>		<b>3,370</b>
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	427	
そ の 他	15	442
特 別 損 失		
訴 訟 関 連 損 失 引 当 金 繰 入 損	286	
そ の 他	39	325
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>3,487</b>
法人税、住民税及び事業税	1,654	
法人税等調整額	72	1,581
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,906</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,728	2,096	1	2,097	5,500	1,420	6,920
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(百万円)						424	424
別途積立金の積立(百万円)					550	550	
当期純利益(百万円)						1,906	1,906
自己株式の取得(百万円)							
自己株式の処分(百万円)			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)							
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	550	931	1,481
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,728	2,096	1	2,098	6,050	2,352	8,402

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28	15,718	6,637	22,355
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)		424		424
別途積立金の積立(百万円)				
当期純利益(百万円)		1,906		1,906
自己株式の取得(百万円)	11	11		11
自己株式の処分(百万円)	1	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)			1,443	1,443
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	9	1,472	1,443	28
平成19年3月31日 残高 (百万円)	38	17,190	5,193	22,383

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 1) 売買目的有価証券  
時価法
- 2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法
- 3) その他有価証券
  - イ. 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
  - ロ. 時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

#### (3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産  
定率法。ただし、
  - イ. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。
  - ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
  - ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 2) 無形固定資産  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金  
従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金  
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
- 4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づく額、並びに取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 5) 役員退職慰労引当金  
取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 6) 訴訟関連損失引当金  
係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

#### (8) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

#### (9) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額の22,383百万円であります。

(10) 表示方法の変更

1) 貸借対照表関係

前事業年度の「構築物」、「車両」は固定資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、固定資産の「その他」として表示しております。

なお、当事業年度の固定資産の「その他」に含まれている「構築物」は7百万円であり、「車両」は0百万円であります。

前事業年度の「関係会社株式」は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれている「関係会社株式」は1,945百万円であります。

前事業年度の「出資金」は当事業年度においては、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しております。

なお、前事業年度の「出資金」は214百万円であります。

前事業年度の「固定化営業債権」は投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「固定化営業債権」は3百万円あります。

前事業年度の「預り金」、「前受収益」は流動負債に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は56百万円であり、「前受収益」は70百万円あります。

2) 損益計算書関係

前事業年度の「投資事業匿名組合出資金運用益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業匿名組合出資金運用益」は、13百万円あります。

前事業年度の「投資事業組合出資金運用益」は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合出資金運用益」は、42百万円あります。

前事業年度の「手形売却損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は、15百万円あります。

2, 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	1百万円
投資有価証券	2,022百万円
合計	2,023百万円

(上記に対応する債務)

短期借入金	2,600百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,000百万円
取引保証等の代用 支払保証等	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,045百万円

(3) 保証債務

子会社西華貿易(深圳)有限公司の営業取引に対する保証債務 16百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,352百万円

短期金銭債務 497百万円

(5) 受取手形(輸出手形)割引高 761百万円

3, 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1) 売上高	3,814百万円
2) 仕入高	1,524百万円
3) 営業取引以外の取引高	200百万円

4, 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数  
普通株式 185,852株

5, 税効果会計に関する注記  
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	100 百万円
賞与引当金	212
退職給付引当金	476
役員退職慰労引当金	87
訴訟関連損失引当金	117
ゴルフ会員権評価損	142
減価償却費	55
減損損失	163
未払事業税	85
子会社投資評価損	102
その他	113
繰延税金資産合計	1,656 百万円
(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	3,608 百万円
その他	37
繰延税金負債合計	3,646 百万円
繰延税金負債の純額	1,989 百万円

6, リースにより使用する固定資産に関する注記

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額    | 109 百万円 |
| (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 45 百万円  |
| (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 65 百万円  |
- なお、リースにより使用する固定資産については、重要性の基準を適用し、リース料総額 3 百万円未満のリース取引について、省略して記載しております。

7, 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 263 円 59 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 22 円 44 銭  |

8, その他の注記

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 計算書類の記載金額  |           |
| 表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。   |           |
| (2) 事業年度末日の満期手形の会計処理   |           |
| 手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が事業年度末日の残高に含まれております。 |           |
| 受取手形   | 159 百万円   |
| 支払手形   | 1,435 百万円 |